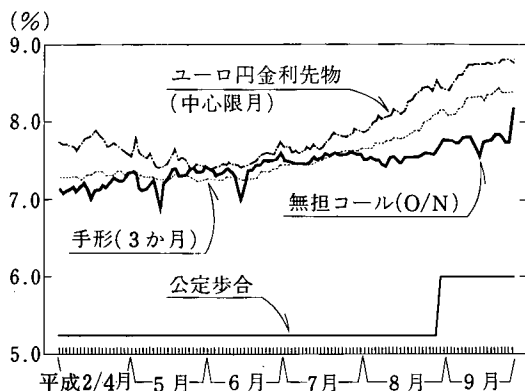


金 融 市 場 動 向

(平成2年9月)

1. 短期金融市場

短 期 金 融 市 場 金 利



9月の翌日物(無担コールO/N物)のレートは、月中、概ね横ばい圏内で推移した。もっとも、期末にあたる月末日には急上昇し、結局年初来ピーク(8.15625%)で越月した(月中平均、7.76%<前月比、+0.22%>)。

この間、ターム物のレートは、期末要因等から、上旬末から中旬にかけて上昇基調をたどった後、下旬には横ばい圏内の動きとなっ

た(月中平均、手形3か月物レート、8.28%<前月比、+0.44%>、ユーロ円金利先物<中心限月>、月中平均、8.69%<前月比、+0.48%>)。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は、36兆3,109億円と前月(36兆8,737億円)を5,628億円下回った。

2. 資本市場

9月の債券利回り(119回債)は、不透明な中東情勢等を背景に、月中ほぼ一本調子に上昇し、26日には年初来ピークの8.71%を記録した後、結局前月末比+0.56%の8.69%で越月した(国債先物利回り<中心限月>：8月末7.86%→9月末8.36%)。国債出来高をみると、現物(店頭取引)・先物とも前月に比べ減少した。

株式市況(日経平均株価)も、不透明な中東情勢や長期金利の上昇をうけ月央以降急落し、月末には62年3月以来、3年6か月ぶりの21千円台割れを記録して越

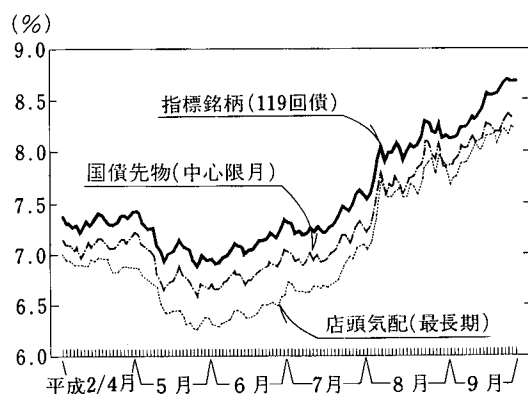
月した(月末終値：20,983円、前月末比△4,995円)。

この間、株式出来高(東証第1部：月中1営業日平均出来高)も、月中4.1億株と前月(4.1億株)に引続き低調裡に推移した。

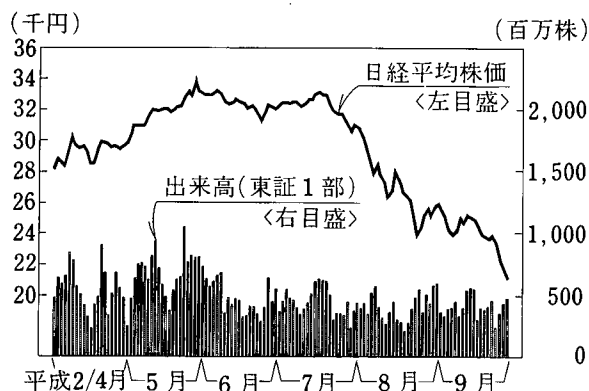
こうした状況下、全国8証券取引所では、9月6日から信用取引の委託保証率を現行の40%以上から30%以上に引き下げる措置を実施した。また、これに合わせ証券金融会社も、同日、証券会社に対する貸借取引担保率を40%から30%に引き下げた。

起債動向をみると、長期国債(10年<競争入札分>、10月債、クーポンレート7.9%<前月7.3%>)の割当平均利回りは、7.786%、応募倍率は5.63倍と総じて好調な入札となった。また、9月の短期国債(3か月および6か月)の募入平均利回りは、9月5日入札分<6か月>が8.312%、9月13日入札分<3か月>が8.269%となった。

既 発 債 市 場 利 回 り
——国債市場



株 式 市 場



なお、長期国債は、10月債より、割当限度額(価格競争入札および非競争入札の対象部分)が発行予定総額の40%から60%に拡大された。

エクイティ市場での発行額(9月払込み分)は、国内C B(8月730億円→9月970億円)、国内ワラント債(8月700億円→9月1,600億円)とも前月を上回った。国内公募事業債の発行は、電力の前倒し発行の反動から前月比減少した(8月1,000億円→9月400億円)。

なお、シカゴ・マーカントイル取引所(CME)では、9月25日、日経平均株価先物および先物オプション取引を開始した。また、シカゴ商品取引所(CBOT)では、9月27日、本邦国債、東証株価指数(TOPIX)先物および先物オプション取引を開始した。

3. 外国為替市場

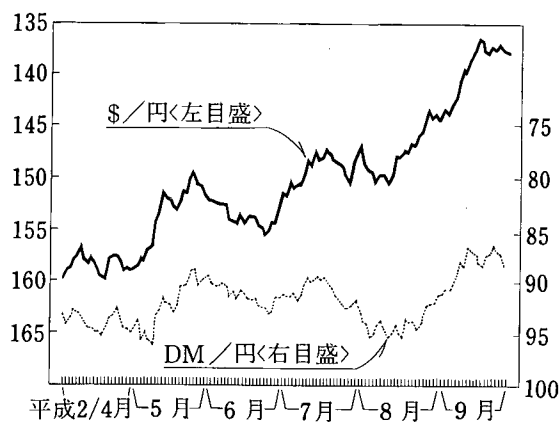
9月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、月初から米国金利の低下と本邦金利の上昇等を背景に急速に円高が進んだ後(9月14日136.55円)、月央以降揉み合いとなり、結局前月末比6.55円高の137.95円で越月した(月中平均：8月147.46円→9月138.96円)。この間、円の対マルク相場(ニューヨーク市場、終値)は、月央にかけて円高化した後、ほぼ横ばい圏内で推移した。

外国為替市場出来高(対米ドル、1営業日平均)は、279.3億ドルと、既往最高を記録した。

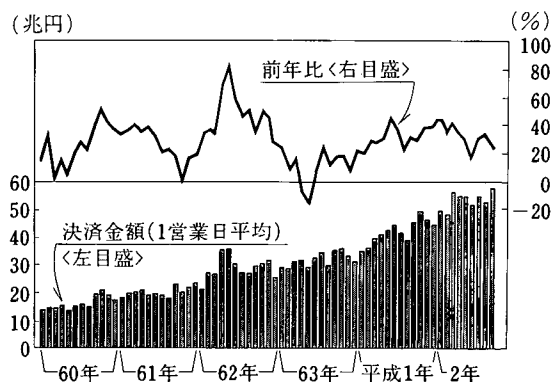
なお、日本銀行は、金融機関経理基準の改定に伴い、外国為替相場等・期(月)

末引直し値算出計数を各期(月)末の翌営業日に公表することとし、9月末分より実施した。

外国為替市場



決済金額



(注) 手形交換高(東京)、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額

4. 決 済

9月の資金決済の金額(1営業日平均)は、期末決済の増加等から、手形交換高、全銀システム取扱高、外為円決済交換高のいずれも前月を上回った(手形交換<東京>：前月比+10.9%、全銀システム：同+25.3%、外為円決済：同+6.9%、日本銀行当座預金受払：同+2.7%)。一方、国債の決済金額(1営業日平均、移転登録および振込口座振替)は、前月を下回った。

5. 資金需給、金融調節

9月の資金需給をみると、銀行券要因は、前年を若干上回る不足(今年：不足2,609億円、前年：同

398億円)となった。一方、財政要因は、法人税、源泉所得税を中心とする税揚げがかさんだものの、普通交付税交付金や郵貯、国債利払い等の支払いが多額に上ったことから、前年比大幅に不足幅が縮小(今年：不足4,913億円、前年：同2兆3,193億円)した。この結果、月中の資金需給は、5,895億円の不足と、前年(同2兆5,762億円)に比べ不足幅が大幅に縮小した。

これに対し日本銀行は、貸出実行、F B の買戻し等により、不足資金を供給した。

10月の資金需給(国債発行織込み前)見込みについては、まず銀行券要因は、月中2,000億円程度の小幅余剰が見込まれる。また、財政要因についても、受入面で源泉税を中心とする税揚げがみられるものの、支払面で交付金や厚生年金等の支払がかさむほか、国債の償還もあって、月中3兆400億円程度の余剰となる見込み。このため、月中の資金需給は、3兆2,200億円程度の資金余剰(前年：不足3,895億円)となる見通し。

6. マネーサプライ、銀行券、預金

8月のM₂ + C D平残前年比(速報)は、+11.9%と前月比0.3%ポイント低下した。これは、貸出の伸び率低下や国内C P発行の減少がマネー押下げに寄与したことによるもの。この間、財政要因(税揚げ増等)はマネー押下げに働いた一方、マネー対象外金融資産からのシフトはマネー押上げに働いた。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率は幾分上昇したものの、預金通貨が再び前年水準を下回ったほか、現金通貨の増勢も鈍化した。

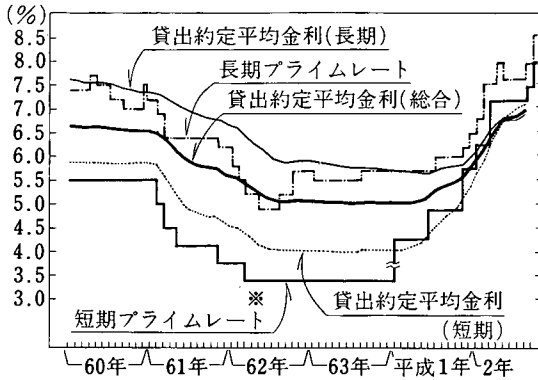
9月の銀行券平残前年比は、+7.7%と前月(+7.4%)並みの伸びとなった。

8月の自由金利預金残高(全国銀行計平残、大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の合計)は、260兆5,211億円(前月比+3.0%)となった。また、このうち小口MMCについては、23兆7,290億円、前月比+6.1%と引続き他の商品に比して高い伸びとなっている。

7. 貸出・預金金利

8月中の貸出約定平均金利(全国銀行)をみると、長期プライムレートの引上げから長期金利が上昇したことに加え、短期金利も引続き上昇傾向をたどり、結局総合では、信託を除く各業態が16か月連続の上昇となったほか、前月低下した信託も上昇に転じた(総合：7月6.844%→8月6.929%)。

貸 出 金 利



(注) ※平成元年1月以降は、新短期プライムレート

また、9月3日には長期プライムレートが引上げられた(7.9%→8.5%)ほか、9月12日から、短期プライムレートも順次引上げられた(7.375%→8.00%)。

この間、8月の大口定期預金金利(期間：3か月以上6か月未満<都銀>)は、前月比+0.280ポイント上昇した(7月：7.500%→8月：7.780%)。

なお、日本銀行政策委員会は、9月7日、公定歩合の引上げをうけて、預貯金金利の最高限度の引上げ、およびガイドラインとしての預金細目金利の引上げを決定した(9月17日より実施、郵便貯金金利も同日より引上げ)。

(平成2年10月9日)